

# 甲斐市 議会だより

No.36  
平成25年8月25日発行



『リズムに乗って園歌を披露』合唱は青葉幼稚園児(平成25年7月15日撮影)  
撮影者：鷹野 秀樹さん(篠原) 撮影場所：竜王駅南口駅前広場

## 今号の見どころ

- |                  |       |
|------------------|-------|
| ● 第2回定例会         | 2ページ  |
| ● 臨時会・定例会の審議結果   | 4ページ  |
| ● 市民と議会の対話集会開催日程 | 5ページ  |
| ● ここが聞きたい一般質問    | 6ページ  |
| ● 市民の声・議会傍聴記     | 20ページ |



KAI City

## 議員発議により議員報酬月額を減額

定例会の最終日(6月28日)に議員発議により、「甲斐市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部を改正しました。内容は、地方交付税の削減による市民サービスを低下させないため、支出の削減を図る観点から議員報酬月額を減額しました。

減額期間:平成25年7月1日から平成26年3月31日まで  
削減額:議員報酬の3%を減額

## 定例会人事

### 人権擁護委員候補者

任期満了(平成25年9月30日)にともない、次の方々の推薦(再任)に対し適任であると決定しました。

【本委員は、市長が議長の意見を聞いて法務大臣に候補者を推薦する。】

・川手一郎(竜王) ・土肥一豊(亀沢)

## 表彰の伝達

定例会の初日(6月20日)に議員表彰の伝達式を行いました。

### ◆全国市議会議長会

池神 哲子 議員:市議会議員勤続10年表彰

### ◆山梨県市議会議長会

内藤 久歳 議員:市議会議長在職2年以上による表彰  
藤原 正夫 議員:市議会副議長在職2年以上による表彰

## 契約の締結

◆議会の議決を必要とする契約議案(工事は予定価格1億5千万円以上)を全会一致で可決しました。

工事名	予定価格(税込)	契約額(税込)	契約の相手方
(仮称)甲斐市冷間団地建築(第1期)建築主体工事(入札5月30日、仮契約5月31日)	2億3,856万円	2億3,257万5千円	齋藤建設・依田建設(仮称)甲斐市冷間団地建築(第1期)建築主体工事共同企業体

※予定価格とは…地方公共団体が契約を締結する際、その契約金額を決定する基準として市長があらかじめ作成する価格。なお、支出の契約は予定価格を上回る額で契約締結することができない。

## 委員会レポート

今定例会における各常任委員会での議案審査の質疑を抜粋してお伝えします。

### 総務教育常任委員会 6月26日

#### Q. 復興財源に方向性が示されているか

**質問** 地方交付税を削減したものをどこにどのように使っていくのか。復興財源の方向性が示されているか疑問である。

**答弁** 国では、全国の防災事業費973億円、緊急防災減災事業費4,550億円、地域の元気づくり事業費3,000億円など約8,300億円を設定している。

### 厚生環境常任委員会 6月25日

#### Q. 風しんの予防接種の医療機関は

**質問** 風しんの予防接種は、市内の医療機関どこでも受けられるのか。期間や助成費用は。

**答弁** 市内外、県外でも受けられる。期間は、今年の4月1日にさかのぼり、4月1日から来年3月31日までの1年間で領収書により申請する償還払い。助成費用は、一律5,000円を定額で助成する。

### 建設経済常任委員会 6月25日

#### Q. 水道料金の改定はいつ以来か

**質問** 水道料金の改定はいつ以来か。また、開栓手数料の廃止の理由は。

**答弁** 平成20年に竜王地区・双葉地区の料金を統一し、その際には竜王地区の水道料金を適用した。竜王地区は平成4年以来、双葉地区は平成20年以降の改定である。また、開栓手数料の廃止は、周辺市町の状況も勘案した中で市民サービス向上の観点から廃止する。

## 6月補正予算

# 一般会計を2億1,996万円増額

## 一般会計補正予算

### おもな歳入(財源)

国庫・県支出金ほか	8,620万円
財政調整基金繰入金	7,624万円
合併特例債(借入金)	5,150万円
諸収入・分担金及び負担金	602万円

### おもな歳出(使いみち)

土木費	開発1号線道路改良工事費、用地費等の増額	1億5,115万円
民生費	竜王東保育園解体工事費・保育士等処遇改善交付金等の増額	4,917万円
衛生費	風しんの任意予防接種助成金、簡易水道事業特別会計繰出金の増額	869万円
総務費	自治会へのコミュニティ助成金の計上	500万円
労働費	峡中広域シルバー人材センターの格付け基準の見直しによる補助金の増額	240万円
消防費	防災行政無線子局の移設工事費の増額	237万円
教育費	市内5中学校防犯カメラ等設置費の増額	118万円

6月一般会計補正予算は、国の防災・安全社会資本整備交付金や財政調整基金繰入金などを財源に、開発1号線道路改良工事、竜王東保育園解体工事などの補正予算が提出され、採決の結果、全会一致で可決しました。

## 補正予算のおもな事業

### ●幹線道路整備事業 1億5,115万円

・開発1号線道路改良工事に伴う工事費、用地費等

### ●保育園建替事業 2,600万円

・竜王東保育園の解体工事費

### ●保育士等処遇改善臨時特例事業 1,704万円

・保育士の処遇改善に取り組む私立保育所への交付金

### 特別会計補正予算

特別会計名	補正額
国民健康保険	455万円
簡易水道事業	1,085万円

## 条例制定・一部改正

### ◆甲斐市の市長、副市長、教育長及び職員の給与の臨時特例に関する条例の制定

国と一丸となって東日本大震災の復興に取り組む必要性和職員給与費分としての地方交付税の減額分を市民生活に転嫁してはならないことから、国からの要請を受け止め、特別職と職員の給与削減を平成25年7月1日から平成26年3月31日までの9か月間削減する条例制定

### ◆甲斐市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部改正

山梨県ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱の一部改正にともない、父または母が裁判所からDV保護命令を受けた児童を助成対象に加える一部改正

### ◆甲斐市上水道給水条例の一部改正

水道施設の耐震化と老朽管の更新費用の財源確保と水道事業の安定した健全経営を目指すため、基本料金および超過水量料金を10%引き上げ、開栓手数料は廃止する一部改正

平成25年 第2回定例会  
平成25年第2回定例会は、6月20日(木)から28日(金)まで、9日間の会期で開かれ、条例、補正予算、請願などの議案審議を行いました。  
この定例会の様子は、議会ホームページ(インターネット)で録画中継を配信していますので、ぜひご視聴ください。





保坂 芳子 議員

### 避難所運営の女性役員を3割以上に

**市長** ▶ 女性役員の数を増やし女性の力が活かせる避難所運営マニュアルを策定する

**保坂** 避難所で男性の視線が気にならない更衣室や授乳室、トイレなど女性専用のスペースの確保を。

**市長** 着替えや授乳のためのプライベートルームとして、今年度は市内21か所の各指定避難場所に避難所用目隠しテント1張購入する。平成29年度まで各避難場所に5張程度備蓄する。簡易トイレについては各避難場所に5基備蓄しており、今年度は洋式トイレとして使用できる補完的な簡易トイレを各避難場所に5基購入する。

**保坂** 粉ミルクや紙おむつなどの乳幼児用品や女性用品の備蓄は。

**市長** 要援護者のうち住宅損壊等による住居制約者と想定される方のおよそ2日分を目安に、粉ミルクは100人分、乳児用おむつは190人分、高齢者用おむつは90人分、女性用品は180人分を備蓄している。さらに備蓄量の充実を図っていく。

### 要援護者の災害時の支援を迅速に

**市長** ▶ 災害時要援護者名簿への登録を呼びかける

**保坂** 要援護者の個人情報の共有に関するルールや支援のあり方についてどう考えるか。

**市長** 災害時に一人で避難することが困難で、支援を必要とする要援護者に対し、災害時要援護者名簿への登録を呼びかける。また、その情報を民生児童委員や自治会、警察、消防などに提供し、有事の際には状況に応じて、地域などにおいて支援活動に活用する。



アレルギー反応を抑える注射薬(エピペン)

**教育長** 昨年度の調査で、本市においてアナフィラキシー症状が起きた児童・生徒は2人いた。エピペンの使用については、県から出されている学校におけるアレルギー疾患対応マニュアルを基に、エピペンを所持している児童・生徒の保護者と、事前に保管場所や緊急時の対応等について相談を行い、養護教諭や栄養士、教職員で情報を共有している。

**保坂** 食物アレルギーの状況とアレルギー反応を抑える注射薬(エピペン)の管理はどのようになっているか。

**教育長** ▶ 家庭と学校で情報を共有している

### 児童・生徒の食物アレルギーへの対応は

# 『一問一答方式』

## 12人の議員が市政を問う!

保坂 芳子 議員 公明党	7ページ
斉藤 芳夫 議員 市民クラブ	8ページ
三浦 進吾 議員 創政甲斐クラブ	9ページ
有泉庸一郎 議員 颯新クラブ	10ページ
猪股 尚彦 議員 創政甲斐クラブ	11ページ
坂本 一之 議員 颯新クラブ	12ページ
池神 哲子 議員 市民クラブ	13ページ
樋泉 明広 議員 日本共産党甲斐市議団	14ページ
藤田 悟 議員 公明党	15ページ
清水 正二 議員 颯新クラブ	16ページ
名取 國士 議員 公明党	17ページ
松井 豊 議員 日本共産党甲斐市議団	18ページ



第2回定例会の様子

こ  
こ  
が  
聞  
き  
た  
い

一般質問 (通告順・要約)

一般質問は、議員が議案とは関係なく、行政全般にわたり市長の考え方や市政の執行状況について説明を求めたり所見を聞いたものです。なお、議会ホームページで、一般質問の録画中継を配信しています。

田富町敷島線と国道20号線の  
交差点部分の改良はどうなったか

市長 ▶ 5差路以上の交差点整備は認められず、県の計画どおり促進する

斉藤 田富町敷島線の残り工区の計画案が県の都市計画審議会で承認されたと報道されたがどのような内容なのか。また市民への周知はどうなされたか。

市長 この道路の計画については、平成23年12月19日に県都市計画審議会において変更計画が同意され、平成24年1月23日に都市計画の変更決定がされた。変更内容については、全幅員16mを17mに変更したものと、国道20号線交差点部分に左折車線を付け加えたものである。周知については、県の公報での告示および県のホームページにおいて周知し、市では各庁舎前の掲示板で周知を図った。

斉藤 国道20号線と市道である通称大式学問通りとの交差点部分の改良工事は、最終的にどのようになったのか。

市長 平面6差路を国、県、県警本部に強く要望してきた。しかし現在の法令に基づき、5差路以上の交差点整備は認められないとの回答を受け、昨年6月に説明会が開催され、市としては県の計画どおり促進することになった。

斉藤 歩行者や自転車等の横断も歩道橋でしか出来なくなるのか。

市長 県では歩行者の安全確保のため歩道橋を考えている。



市民クラブ  
齊藤 芳夫 議員

アクセス道路完成後の管理は

市長 ▶ 完成後は市道として管理する

斉藤 通称大式学問通りの南北車両横断禁止に伴う利便性のため、アクセス道路が示されているが、この道路の完成後の管理は県道、市道のどちらになるのか。

市長 アクセス道路については、県に対し地元の意見を取り入れた安心・安全で誰もが利用しやすい道路整備を要望しており、地元へ県から数案が提示されている。整備については、県で整備して、完成後は市道として市が管理する。

斉藤 県が示しているアクセス道路の案の中に、筆界未定地が含まれているが、市で今まで問題の解決ができていないで困っていたことが、県の都市計画道路でなら何とかなると思われるような計画では、関係する住民は納得できないと思われるかどうか。



通称大式学問通りと国道20号線の交差点

建設産業部長 筆界未定地については、県の事業として取り組んでいるから簡単にできるということではない。平成17年に国有地(法定外公共物「道水路」)は市で管理することとなり、国有地を含む筆界未定地については、市が中心となって、市と地権者で協議、検討し、互いに経費を出し合っ行った事例もあり、今後もこのような解決方法しかないと考えている。

電気自動車の普及活動をする考えはあるか

市長 ▶ 国等の補助制度の紹介や普及対策を検討していく

三浦 化石燃料の埋蔵量にも限りがあるため、電気自動車の普及活動をする考えはあるか。

市長 国の施策でも電気自動車の普及および電気自動車充電スタンドの整備は、一体の事業として次世代自動車の販売促進および効果的なインフラ整備等を目指している。市



双葉サービスエリアに設置されている電気自動車充電設備

においても、国等の対策の動向や電気自動車の性能向上、市民のニーズを踏まえる中で、国等の補助制度の紹介や普及対策を検討していく。

三浦 公用車への導入状況は。

市長 電気自動車はないが、ハイブリット車等2台保有している。新車購入等において、電気自動車の保有に必要な設備、車両価格等の諸条件を勘案しながら検討していく。

年末年始に図書館を開館できないか

教育長 ▶ 県内図書館の利用状況により年末年始は休館している

三浦 年末年始に図書館を利用したいのにできない。市内3館ある図書館のうち1館でも開館ができないか。

教育長 年末年始の図書館の開館については、県内で2館が実施しており、利用状況については通常の2割程度ということで、利用者は非常に少ない状況である。このような状況により本市図書館においては、年末年始は休館している。

三浦 図書館への指定管理者を導入する考えはあるか。

教育長 県内の公立図書館では、2館で導入している。現在、甲斐市指定管理者導入検討委員会において、先進地の事例やメリット・デメリットを調査のうえ、検討している。

高齢化に伴う猟友会会員の育成は

市長 ▶ 県や関係機関と連携して体制づくりを図る

三浦 有害駆除や管理捕獲などを行う猟友会の会員について、高齢化が進み会員が減少しているが、どのようにして会員の育成を図っていくのか。

市長 猟友会の会員減少は続くものと見込まれる。そのため増加傾向にある有害鳥獣による農作物被害対策について、県をはじめ関係機関と連絡を取る中で、地域全体で被害対策に取り組み体制づくりを図っていききたいと考えている。

教育行政にあたっての抱負  
および意気込みは

**教育長** 創甲斐教育推進大綱の基本理念を念頭に  
全力で取り組んでいく

**有泉** 平成25年度人事異動により、4月から加々美教  
育長体制となり、2か月が経過したが、今後の市の教育行  
政を行うにあたっての抱負および意気込みは、

**教育長** 創甲斐教育の重点施策の具体的な事業を実施し、家庭・地域・  
学校や行政と連携した自助共助公助となる取り組みをしなければなら  
ない。就学前の子ども、青少年、成人、高齢者、全ての人たちがそれぞ  
れのライフステージに応じて学ぶことのできる学習機会を提供し、生涯  
にわたって学び続け、自己実現を図ることのできる教育環境をつくって  
きたい。

**有泉** 双葉西小学校は県下で唯  
一コミュニティスクールの指定校と  
なっている。双葉西小学校の取り組  
みを参考に市内小中学校に広げて  
いったらどうか。

**教育部長** 各学校では、学校評  
議員を設置して、地域との連携を進  
め、地域の特色を活かした開かれた  
学校づくりに努めている。コミュニ  
ティスクールの他校への指定につい  
ては、双葉西小学校の成果を校長会  
等で協議し、検討していく。



双葉西小学校コミュニティスクール学習会の様子



■ 嶺新クラブ  
有泉 庸一郎 議員

創甲斐教育推進大綱の事業推進は  
どのように検証されているか

**教育長** PDCAサイクルを活用し目標到達に努めている

**有泉** 創甲斐教育推進大綱は、平成26年度をめどに計画の修正を図るとしている。報告の中では既に平成24  
年度の現況と平成26年度の目標値との間で矛盾が生じているように見受けられるが、事業推進にあたってどのよ  
うに検証されているか。

**教育長** 事業の推進にあたっては、PDCAサイクルを活用し、目標となる指標に到達するよう努めている。平成26年  
度を中間年度として計画の見直し修正時期となっているので、甲斐市創甲斐教育推進大綱策定会議を設置し、広く  
市民、教育関係者等の意見や提言を反映させ、適正な目標を掲げ、本市の教育の推進に努めていく。

**有泉** 平成26年度の目標値に達している事業もある。平成26年度の目標値の見直しでは、PDCAが機能しない  
のではないかと。

**教育部長** 社会情勢や国の振興計画実施状況等の変化により、平成26年の目標値が現状に適合しない部分もで  
てきているので、指標の達成状況も把握し、施策の見直しを進めていく。

長塚第二踏切拡張の要望に対する対応は

**市長** JR東日本に協議書を提出した

**猪股** 長塚第二踏切は敷島南小学校の通学路となっている。この踏切の  
幅員は3.7メートルで非常に狭く、車同士のすれ違いができず、車の横断の  
合間をぬって子どもたちが踏切を渡っているため、いつ事故が起きてもおか  
しくない状況であることから、早期改善が求められるがその対応は。



■ 創政甲斐クラブ  
猪股 尚彦 議員

**市長** 6月にJR八王子支社と建設課で現地立会いを行い、  
現状の南北道路の幅員6メートルを基本として踏切の拡張協議  
を進めていく予定である。

**猪股** 踏切と南北道路の改良について、どの程度の予算が  
必要で、国の補助が受けられるのか、また工期はどのくらいか。

**建設産業部長** 踏切内の工事費は約1億5千万円、南北道路  
関係の工事費は5千万円で、合わせて2億円程度を予定してい  
る。国の補助金は、補助率1/2の社会資本整備総合交付金を  
活用する予定である。また、踏切改良の工期については、来年  
本設計をして、平成27年度から工事を始め、約1年間で行う方  
向で協議が進んでいる。



通学路となっている長塚第二踏切

長塚橋改築工事が当初計画より  
遅れているが状況は

**市長** 今後も引き続き早期実現に向け、県に  
働きかけていく

**猪股** 車のすれ違いが困難な長塚橋の工事の現況と今後の計画は。

**市長** 県の貢川改修工事の中に長塚橋改築工事も計画さ  
れている。現在、長塚橋下流側の川底などの改修を先行して実  
施しており、長塚橋の着手は平成27年度を予定している。

**猪股** 長塚橋改築に伴う工事費と県との負担割合や国の補助の活用は。

**建設産業部長** 総事業費は約2億2千万円を予定している。現  
在4.5メートルの橋の幅員を7.9メートルに拡張し、市では拡張部  
分や歩道部分にかかる経費として約8,500万円を負担する。国  
の補助金は、社会資本整備総合交付金を活用する予定である。

24時間リサイクルステーションのマナーの  
悪い利用者の実態把握と対応は

**市長** 悪質な事例は夜間に多く、施設内の掲示  
物や広報等により啓発する

**猪股** 夜間の開放は控えるべきだと思いがどうか。

**市長** 敷島、双葉のリサイクルステーションの施設の利用形態などを  
改めて調査し、利用時間を含めた管理体制のあり方を検討していく。  
今後設置する竜王リサイクルステーションについては、利用時間を決め  
て、夜間の持ち込みをしない方向で、利用を検討したいと考えている。

### 文科科学省の運動部活動での指導のガイドラインに関する所見は

**教育長** ▶生徒が生き生きと活動できる部活動の実現に努めていく

**坂本** ガイドラインにおいて、どこまでが体罰か、それとも許される指導なのか、その判断基準が示されているが、運動部のみならず、文化部や教育現場でもこの指針は同じであると思っておりますか。

**教育長** ガイドラインを活用しながら、運動部活動のみならず、文化部活動の指導においても、体罰はもとより生徒の人間性や人格の尊厳を否定するような発言や行為は行わないように指導する。

**坂本** 部活動中の体罰等の状況はどうか。

**教育長** 市内中学校では、平成24年度に2件発生している。事実を把握した時点で、体罰を行った教員と管理者である学校長に対し、口頭による厳重注意を行った。学校教育現場での体罰を根絶するため、学校長がリーダーシップを発揮し、体罰によらない信頼関係に基づく教育活動の一環として充実するような指導体系を徹底させている。今年度は6月現在で体罰の報告はありません。

**坂本** 中学校における部活動の指針は作成してあるのか。

**教育長** 中学校では、各校において部活動の目的やねらい、約束事等を記した部活動指導指針を作成している。各校の指針では、部活動を学校教育活動の一環として、子どもたちの成長を促す重要な場として捉え、好ましい人間関係の形成を資するよう指導を行っている。

**坂本** 子どもたちの育成に関し、市内16校で統一した市独自のガイドラインが必要であると思っておりますか。

**教育長** 市独自のガイドラインについては、先進地の事例等を研究、検討していく。



■ 嶺新クラブ  
坂本 一之 議員



重度心身障害者医療費の助成方法の変更をお知らせするリーフレット

### 重度心身障害者医療費助成事業の窓口無料方式のペナルティ制度の廃止を訴えるべきと考えるがどうか

**市長** ▶県と連携し、円滑かつ適正に制度改正が実施できるように努める

**池神** 県では平成20年に窓口無料方式に転換したが、国では実施していない自治体との公平性を欠くという理由でペナルティを課した。ペナルティは窓口無料化を実施する自治体に国民健康保険の国庫負担金を減額する措置であり、県と一体となってペナルティ制度の廃止を訴えるべきと考えるがどうか。

**市長** ペナルティ廃止については、全国知事会および市長会などを通じ、国に対し強く要請してきた。窓口無料化に伴うペナルティの負担額は、年々増加の一途をたどっており、県では、平成26年11月より窓口無料方式から自動還付方式に改正すると示した。今回の制度改正は、障がい者の健康と利便性に配慮しつつ、県民、市民の負担軽減や制度を持続可能とするためのものである。

**池神** 償還払い方式であった平成19年度と窓口無料方式が実施されている平成23年度では事業費およびペナルティ負担分はどの程度増加しているか。

**福祉健康部長** 市の事業費については、平成19年度は1億4,450万円、平成23年度2億5千万円で、1億550万円の増額となっている。また、ペナルティについては、平成20年度が1,850万円、平成23年度が3,100万円となり、1,250万円の増額となっている。

### 児童・生徒が部活動に専念できるための、学校や保護者の連携はどうか

**教育長** ▶学校と保護者間で見解に相違がないよう努めている

**坂本** 保護者の考え方と学校指導者の考え方の違いにより、部活動をやめざるをえない状況があると聞かすが、学校、指導者、保護者の連携はどうか。



竜王中学校のPTA総会の様子

**教育長** 外部指導者との連携について、部活動は勝利至上主義ではなく学校教育の一環として行われていることを伝えている。保護者との連携については、学年懇談会や部活動の保護者総会等で部活動に関する学校の指針を伝えたり、文書等で周知している。

**坂本** 少子化による児童・生徒の数の減少に伴い2校間による合同運動部という考えもあるがどうか。

**教育長** 複数校合同の運動部を組織することは大変に意義あるが、学校現場の実情や意見等を踏まえながら検討していく。

### 高齢化社会に対応する優しい生活道路の改善、改修を

**市長** ▶地域の要望に応える中で必要性や緊急性などを検討しながら順次取り組んでいく

**池神** 歩道の段差や側溝にふたかけもなく、けがや事故の多発が予想されるが、高齢者に優しい生活道路の改善と改修の取り組みはどうか。

**市長** 市道等の維持管理については、日頃から道路状況に応じて緊急性などを考慮しながら対応している。歩道の段差解消については、個々の道路形態や住宅等の出入口などから、一律に整備は出来ないが、順次取り組んでいく。また、道路側溝等のふたについては、水路の利用状況や危険性なども十分に考慮しながら対応している。

**池神** 買い物難民の対応についてどのように考えているか。

**市長** 高齢者の外出支援の手助けとして、高齢者福祉タクシー・バス利用料金助成事業や市民バスの運行を継続して行っている。今後も商工会等の関係機関とも連携し、高齢者が安心して生活できる環境づくりに努めていく。



■ 市民クラブ  
池神 哲子 議員

**池神** 県では平成20年に窓口無料方式に転換したが、国では実施していない自治体との公平性を欠くという理由でペナルティを課した。ペナルティは窓口無料化を実施する自治体に国民健康保険の国庫負担金を減額する措置であり、県と一体となってペナルティ制度の廃止を訴えるべきと考えるがどうか。

**市長** ペナルティ廃止については、全国知事会および市長会などを通じ、国に対し強く要請してきた。窓口無料化に伴うペナルティの負担額は、年々増加の一途をたどっており、県では、平成26年11月より窓口無料方式から自動還付方式に改正すると示した。今回の制度改正は、障がい者の健康と利便性に配慮しつつ、県民、市民の負担軽減や制度を持続可能とするためのものである。

**池神** 償還払い方式であった平成19年度と窓口無料方式が実施されている平成23年度では事業費およびペナルティ負担分はどの程度増加しているか。

**福祉健康部長** 市の事業費については、平成19年度は1億4,450万円、平成23年度2億5千万円で、1億550万円の増額となっている。また、ペナルティについては、平成20年度が1,850万円、平成23年度が3,100万円となり、1,250万円の増額となっている。

### 平成25年度の国保税を 引き下げるべきであるがどうか

**市長**▶被保険者の負担増とならないよう努力する

**樋泉** 市民負担となるような国保税の引き上げは平成25年度も避けて、むしろ引き下げるべきと考えるがどうか。

**市長** 国保財政の運営については、被保険者の負担を増加させない取り組みを行い、国保税率については過去2年間据え置いている。昨年度の医療給付費は前年比4%以上増加しており、今後も続いていくことが予想されるため、国保税率を引き下げることは困難である。



■日本共産党甲斐市議員  
樋泉 明広

### 生活保護法の改定による生活保護受給者への影響はどうか

**市長**▶受給者全体で月額約160万円の減額となる見込みである

**樋泉** 法改正には医療扶助の一部負担も実施しているが、市の生活保護受給者への影響はどうか。

**市長** 生活保護の見直しについては、受給者の年齢、世帯員数、地域差の調整が行われ、消費実態に合った見直しとなり、8月の生活扶助費より実施される。見直し幅については、今後3年間において段階的に実施し、また減額幅を設定するなど、激変緩和措置を講じ、保護基準の適正化を行うものである。

**樋泉** 書類添付を申請義務の条件にして、法で拘束することで、保護申請が容易にできなくなる恐れはないのか。

**福祉健康部長** 生活保護の基準や必要性を判断する基準は国で処理基準を定めている。資産や収入を記した書類の添付は、法改正後に新たに書類として提出するものではなく、申請も従来どおりの取扱いで変更はない。



拡充が求められる介護従事者

### 介護従事者の10年後の予測は

**市長**▶要介護者の増加に伴い、介護従事者も増加するものと見込んでいる

**藤田** 要介護者が増加し、介護に必要な人材が10年後には現在の2倍近く必要との国の予測もあるが、本市での10年後の予測はどのような数値になるか。



■公明党  
藤田 悟 議員

**市長** 甲斐市第5期介護保険計画では、平成29年度の要介護者数は今年度と比較して約16.5%増の2,709人を見込んでいる。介護従事者の将来推計は行っていない。

### 介護従事者の職場定着を図る支援は

**市長**▶介護従事者と情報交換する機会の創出について調査研究を進める

**藤田** 介護職種で離職率が高い状況下において、職場定着を図る支援として、どのような取り組みがなされているか。

**市長** 平成24年10月に山梨県市長会において、処遇改善等の要望を県へ行っている。現在、介護施設、事業者や介護従事者との各種勧誘等を通じて、相互の情報交換にも努めている。

**藤田** 介護従事者のメンタル面での支援は。

**福祉健康部長** 事業所への指導等を県へ働きかけていく。

### 中学生までの医療費無料化を導入することについての見解は

**市長**▶財政負担や国保等への影響など様々な角度から検討を続けている

**樋泉** 2011年現在、中学生までの医療費無料化は、全国では入院が900自治体で51.6%、通院は655自治体で37.5%が実施している。本市において導入を検討する考えはあるか。

**市長** 中学生までの医療費無料化の年齢拡大については、平成22年策定の次世代育成支援計画で課題とし、財政負担や国保等への影響など、様々な角度から検討を続けている。



平成22年策定の次世代育成支援後期行動計画

### 介護従事者の処遇改善の対策は

**市長**▶介護職員処遇改善交付金制度が介護報酬に組み込まれ、介護職員処遇改善加算として実施

**藤田** 介護従事者の処遇改善を図り、推進するためにどのような対策が考えられているのか。

**市長** 処遇改善に取り組む事業者が県または市への介護職員処遇改善計画書を提出すること等により、介護報酬に賃金改善分を加算して支払う方法で処遇改善への支援を進めている。

**藤田** 具体的にどのような形で加算がされているのか。

**市長** サービス種別により、例えば訪問介護の場合、加算率4.0%というような内容で、賃金の改善計画書等をそれぞれ市または県に届け出る必要があり、申請等を受けてそれぞれ加算をしていく。

**藤田** ヘルパー等の資格を有しながらそうした職についていない潜在的有資格者の方や、定年退職して元気で社会参加意欲の高い方々を介護現場に引き込んでいくなど、市としてどのような支援ができるか。

**市長** 県全体で対応すべきことだと思っているので、市長会を通じて県でこうあるべきという方針を打ち出すような働きかけのベターではないかという見解を持っている。

地方公務員の給与削減により  
どのような影響があるか

市長 ▶ 県内経済への影響も少なからずある  
ものと考えている

清水 国では、地方交付税削減の穴埋めに地方公務員の給与を引き下げよう求めているが、地方公務員の給与を削減することは、地域経済において民間給与を引き下げる要因にもなりかねず、地域経済が減速することを懸念するが、この影響についての見解は。

市長 国が地方交付税の減額に合わせて国家公務員と同じように、地方公務員に給与削減を要請したことにより、市の普通交付税については約8、800万円、特別職と一般職を合わせた給料については約5、700万円の減額となる見込みである。市と同様の減額が山梨県下で行われた場合、削減総額は概ね30億円と試算される。

清水 公務員給与削減を受け入れた場合に職員のモチベーション(やる気)はどのように図っていくのか。

市長 職員は甲斐市役所という市民のための組織に属して、地域の発展に貢献する仕事をするこへの誇りや意義を感じ、仕事への意欲を高めることが大きなモチベーションである。

インフラ整備の建設から維持管理へと転換が  
必要と考えるが見解は

市長 ▶ 建設の妥当性を検討していくことも  
重要な課題である

名取 インフラ整備は建設から、市民が安心・安全に利用できる施設の維持管理へと方向性の転換が必要と考えるが見解は。

市長 これまで道水路などさまざまなインフラ整備を進めてきたが、これからは社会情勢や人口の動向などを見極め、建設の妥当性を検討していくことも重要な課題である。中でも、道水路については、今後、維持管理の強化や長寿命化対策も視野に入れ、効率的な整備を進めていく。

名取 道路法改正による国の事業代行についての課題は。

市長 道路法改正により、県道、市道の改良、改修工事についても、自治体の要請に応じて国が自ら行うことができるようになり、緊急性が高いもの、高度技術を要するものなど、国と調整、協議を行い必要に応じて施工要請していく。

名取 道路整備計画はいつごろできるのか。

市長 道路計画案を作成し本年2月末に各位に説明し、計画案の精査を行い生活幹線道路網の構築と生活密着道路の整備指針を定め、概ね10年間の道路整備計画を策定した。今後は、道路整備計画の中で定めた整備指針に基づいて生活密着道路の維持管理に軸足を置いて進めていく。



吊り天井の耐震点検を行う竜王東小学校屋内運動場

小中学校屋内運動場等の  
天井等の耐震点検の状況は

市長 ▶ 今年度竜王東小学校屋内  
運動場を実施していく

名取 小中学校屋内運動場等の天井について、耐震点検はどの程度実施されているか。また耐震点検の結果対策が必要とされた学校はどの程度あり、それらの対策の実施はどのようになっているか。

教育長 対象となる吊り天井が設置してある小中学校屋内運動場は、竜王小学校、竜王東小学校、竜王北中学校、敷島中学校の4校である。耐震点検は現在実施していない。今年度竜王東小学校屋内運動場で天井等の耐震点検・調査・設計を行い、改修工事を実施していく。

名取 速やかに点検、対策を完了させる必要があるが、いつまでに完了させるのか。国の補正予算も積極的に活用し、平成25年度中に完了させるべきと考えるがどうか。

教育長 竜王東小学校の改修を受け、残りの3校は今年度に耐震点検・調査を実施し、改修スケジュールを策定するよう検討していく。補助金については、竜王東小学校は、国の平成24年度補正予算に伴う社会資本整備総合交付金を、その他の屋内運動場については、学校施設環境改善交付金等を活用していく。



地域運営学校が1年経過したが今後の課題は

教育長 ▶ より効果的で効率的な運営について検討し実践している

清水 双葉西小学校が県内初の地域運営学校、コミュニティスクールの指定を受けてから1年が経過した。保護者や地域住民等による学校運営協議会を設置し、地域との関わりを学校運営に反映する地域運営学校、出前授業など地域住民の学校活動が進む中での今後の課題は。

教育長 成果については、学校と地域の連携が深まったことが挙げられる。課題については、今後の運営協議会のあり方、資料作り、地域住民との打ち合わせなどによる学校側の事務作業が増加したことが挙げられる。協議会関係者である地域代表の方に事務の一部を移譲したり、地域人材をデータベース化して打ち合わせ等に係る負担を軽減している。

清水 創甲斐教育とコミュニティスクールをどのように連動させていくのか。



竜王南小学校の児童とボランティアによるお田植の様子

教育長 コミュニティスクールは、創甲斐教育の具体的施策の「家庭・地域・学校の連携強化」を具現化したものであり、取り組みを通して、地域との連携や地域で学校を応援していく仕組みの構築について検討し、創甲斐教育推進大綱にある理念や目標の実現に努めていく。

## 7月18日 総務教育常任委員会研修会を開催しました！

総務教育常任委員会では、「防災の心構え」について～甲斐市に起こりうる災害と対策等～と題し、山梨県総務部防災危機管理課 城野仁志総括課長補佐を講師に招き、研修会を開催しました。

これは、昨年度実施した「議会と市民の対話集会」において、市民の方より、震災への対応について、議会も市民と一丸となって取り組むようお願いする旨の意見を受け、議会として防災に対する知識をさらに深めるため、行ったものであります。

講演では、甲斐市に今後起こりうる災害、災害が起きた時や災害の危険が迫った時に重要な応急対策や日頃から備えとして重要な課題などについて説明を受けました。特に甲斐市議会では、本年度、甲斐市議会として、災害対策本部設置規程を制定しましたので、この規程を踏まえた災害時等における市議会の役割について、提言等をいただきました。今後は、この研修を踏まえ、災害対策本部の運用について具体的にどうするか、検討していきたいと思っております。



城野仁志先生による講演の様子

### 議会だよりの表紙写真を募集しています！



あなたの撮ったカラー写真で表紙を飾ってみませんか。

締め切り 平成25年11月1日(金) 到着分まで

送付先 〒400-0192 甲斐市篠原2610番地 甲斐市議会事務局 庶務・議事係 Email kai-gikai@city.kai.lg.jp

## 議会を傍聴してみませんか！

平成25年 第3回定例会の日程(予定)

※日程等に変更がある場合もあります。

月	日(曜日)	時間	内容
9	9(月)	午前10時～	本会議(初日)
	10(火)	午前9時30分～	厚生環境常任委員会
		午後1時30分～	建設経済常任委員会
	11(水)	午前9時30分～	総務教育常任委員会
	13(金)	午前10時～	本会議(補正予算ほか採決)
	17(火)	午前10時～	本会議(代表質問)
	18(水)	午前10時～	本会議(代表質問・一般質問)
	19(木)		本会議(一般質問)
	20(金)		
	24(火)		
	25(水)	午前9時30分～	決算審査特別委員会
	26(木)		
27(金)			
30(月)			
10	2(水)	午後2時～	本会議(決算ほか採決)

※本会議、委員会ともに傍聴ができます。お気軽にお越しください。  
◆本会議の中継をインターネットで配信しています。なお、録画中継についても配信していますので、ぜひご覧ください。  
※傍聴に際し手話通訳が必要な方は、福祉課へお申し込みください。(電話055-278-1691 FAX055-276-2113)

## 詳しくは

市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

TEL (055) 278-1673

ホームページアドレス  
<http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>

甲斐市議会 検索

甲斐市議会で検索してください

## 編集後記

今号から議案審議結果について、議員名により賛否一覧を掲載しました。また、議案審議の場である、常任委員会の会議録をインターネットにより公開いたします。これらにより議員個々の発言内容や審議状況なども分かりますのでぜひご覧ください。

また、議案書についても平成25年第1回定例会からネット公開していますので、条例や予算などの内容について、市民の皆様への理解が深まるものと期待しています。

さらに、11月には『第2回市民と議会の対話集会』を開催するなど、これからも開かれた議会を目指して広報の充実を図ってまいりますので、議会に対するご意見をお聞かせください。

【米山昇 記】

## 憲法第9条・96条の改定に反対する

市長▶国会の場で十分な審議と検討を重ねていただきたい

**松井** 安倍政権は、憲法改定の動きを強めている。明治憲法下での日本は、日清戦争以降、戦争を繰り返して、第二次大戦では、アジアで二千万人を殺りくし、日本国民も三百万人の犠牲者を出した。しかし、戦後は、憲法第9条が歯止めとなって、一度も戦争によって殺し、殺されることがなく、すでに、日本人に定着している「戦争を放棄した憲法9条」を、強引に改定しようとしている。

また、憲法9条改定を進めやすくするため、憲法96条に「改定の発議は国会の2/3以上」とあり、多くの国で、通常の法律を作るよりも厳しい規定が設けられているのを、1/2以上に改悪しようとしている。市長はこのことについて、どのように考えているか。

**市長** 憲法は国民主権、人権主義、平和主義を基本原則としており、正規の手続きを経て初めて改定できる。まず、国民にしっかりと説明できるように、国会の場で、十分な審議と検討を重ねていただきたい。従って、憲法9条・96条の改定について、市長の立場からは私見は差し控える。



「あたらしい憲法のはなし」のイラスト [昭和22年発行(文部省)]



■日本共産党甲斐市議団 松井 豊 議員

## 不当な地方公務員給与の削減に反対する

市長▶国の要請は受け入れがたいが市民生活に転嫁させない

**松井** 安倍内閣は、地域経済の活性化、東日本大震災の復興などを口実に、国家公務員給与の7.8%削減を強行したうえ、不当にも地方交付税の大幅減額によって、地方公務員給与の削減を押し付けてきた。自治体が自主的に決める公務員給与への国の介入は、自治の根本に抵触する。また、地方交付税は地方固有の財源であり、国が「地方公務員の給与削減」という政策誘導に利用することは、地方の財政自主権を侵害するものである。市長はこの様な国の行為に対し、どのような見解を持っているか。

**市長** 地方のこれまでの人件費抑制の努力を考慮することなく、本来、自治体の条例により自主的に決定されるべき給与について、引き下げを行うという国からの要請は受け入れがたいものがある。全国市長会においても、国と地方の協議の場における十分な議論を経て、決定するよう強く求めた。しかし、地方交付税の削減分を市民生活に転嫁してはならないことから、今回の給与削減を実施する。

# 市民の声



## 議会傍聴記

石原 政文  
〔大下条（大下条東）〕

私ごとで恐縮ですが、選挙投票に行くことはありましたが、議会を傍聴することはありませんでした。議会というとなんか敷居が高く、どこかしら他人事の様に感じ、あまり関心がないというのが正直なところですよ。

考えてみれば、市民の声を代表者は議員さんです。その議員さんの行政に対する日頃の取り組み、実際の活動など、選出した自分たちが知らないというのも不思議な話です。

甲斐市においては平成23年よりインターネットで議会の様子を視聴出来るようになりました。過日、ネット中継で議会の模様を視聴してみました。各議員さんの地域における諸問題の提示、教育、介護等、皆さん多岐に渡り、とても熱心に活動しておられ、それに対する当局や市長さんの見解など、非常に興味深いものがありました。議会は、市民の声と行政とを結ぶ橋渡しの場でもあります。

市民がもっと積極的に議会に関心を持つことで行政はより良くなるはずですよ。

議会のネット中継は、行政をより身近なものにするキッカケとなります。

皆さんも気軽に視聴してはどうでしょうか。



## 私の街

鈴木 賢一郎  
〔天狗沢（敷島台）〕

私は、敷島台団地に住み35年になります。今は高齢化が進み、団地内でも年配の方々が市の温泉施設等に行くにも交通手段が少なく歩いて行っているのが現状です。甲斐市民バスの運営も十分とは言えません。これから高齢化が進む中で、さらに孤立化が進んでいくように思われるので、市に対策を考えていただきたいと思えます。

また、団地内に大久保から旧双葉へ抜ける道が開通しましたが、朝の交通量も増え、児童の通学時間帯にも当たるので、市でも安全策の徹底をお願いします。市全体を見ても、児童の通学路には危険な場所が多くあります。最近では、自転車専用道路を作る自治体も多く見受けられます。何か事が起きる前に事前の対策を重ねてお願いしたいと思います。

さらに、今年6月に世界遺産に富士山が認定されました。県内の各自治体では観光アピールや物産等に力を入れています。甲斐市にも魅力的な場所が多く有るので、ぜひ多くの方々に来ていただき、市の活性化につながるよう、アピールしてもらいたいと思えます。

最後に、心豊かな明るい社会になるように、甲斐市民一人ひとりが一つの輪となり、子どもたちの未来に明るい社会を実現できたらと思えます。

\*\*\*引越しのお手伝い致します\*\*\*

不要品はございませんか？

家電製品、自転車、バイク、金属全般まで  
買取致します

**リサイクル 登美の坂**

甲斐市龍地88-1（年中無休）

☎0551-28-6262

出張回収にも伺います！お気軽にお電話ください。

有  
料  
広  
告

地域の元気は私たちの活動から！

ビジネス学院のご案内 9月以降の募集コース

- 相続、遺産分割の基本と今日からできる具体的対策
- ディズニーランドから学ぶ《感動を呼ぶサービス》
- 金融の基礎と経営改善書の作り方
- スッキリわかる「会計入門」

お問い合わせ



甲斐市商工会

本所 甲斐市篠原 2710-1

TEL 055-276-2385

<http://kai-shokokai.jp/kuwanomi/>

甲斐市商工会

検索

## 議会広報常任委員会

委員長	齊藤 芳夫	委員	清水 正二
副委員長	藤田 悟	委員	米山 昇吾
委員	松井 豊	委員	三浦 進吾

この有料広告に関する掲載基準や申込書などは、市議会HPに掲載しています。(1枠につき1回2万円)  
HPアドレス <http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>